
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 806 号 平成 18 年 10 月 2 日発行

も く じ

トピックス	1
9月25日に地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合を開催 「社会保障審議会介護給付費分科会介護施設等の在り方に関する委員会」の 初会合に喜多・守口市長が出席	
全国市長会 今週の動き	2
国の会議等の動き	3
市長の選挙	4
市長の退任	4
全国市長会 行事予定	4
全国都市数	4

トピックス

9月25日に地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合を開催

「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」が開催され、本会からは、副会長の横尾・多久市長が出席した。総務省からは、平成19年度の地方財政の課題、新型交付税の現段階での検討状況、新しい地方財政再生制度について説明があった。

(資料は、本会 HP メンバーズページを参照ください)

<http://www.mayors.or.jp/member/zeizaisei/index.htm#h180925>

地方六団体を代表して、麻生・全国知事会会長からは、新型交付税、財政再建の問題については、地方の意見を聞きながら検討を進めること、地方六団体が取りまとめた「地方分権改革推進法」(骨子案)を実現すること、地方分権推進法を臨時国会で成立させること等について要請した。

また、横尾・副会長からは、特に新型交付税の問題について、市町村では、人口、面積等では非常に大きな開き(最大・最小を比較すると、面積:約700倍、人口:約1800倍)があるため、市町村の実態を十分に調査した上で慎重に対応すべきであること等について発言した。

[財政部]

「社会保障審議会介護給付費分科会介護施設等の在り方に関する委員会」の初会合に喜多・守口市長が出席

9月27日、健康保険法等の一部を改正する法律の附則第2条の規定を踏まえ、老人保健施設及び同福祉施設に係るサービスの基準、報酬等について、基本的な論点整理等を行うことを目的として標記委員会が設置され、その初会合が開催された。

冒頭、委員長に大森彌・東京大学名誉教授、委員長代理に田中滋・慶応義塾大学教授を選出した。

次いで、厚生労働省から、療養病床の再編成について、介護施設等の現状について、今後の高齢化の進展、高齢者の住まいの状況等について説明があった後、介護施設等の在り方について意見交換が行われた。

本会から委員として喜多・守口市長（本会介護保険対策特別委員長）が出席した。

[社会文教部]

全国市長会 今週の動き 10月2日 - 10月9日

10月6日（金）10:00

「第10回構造改革特区に関する研究会」をルポール麹町で開催。

同研究会では、内閣官房地域再生推進室兼構造改革特区推進室長・大前忠氏の講演を予定。構造改革特区制度の見直し状況等についてお話を伺うこととしている。

また、埼玉県草加市長・木下博信氏を迎え、事例発表を予定。草加市は「学校の天井高3mの規制を撤廃」など、構造改革特区制度を活用し、様々な提案、認定を受けている。今回の事例発表では、先進市である同市の取組みについてお話を伺うこととしている。

[経済部]

10月6日（金）13:15

「第10回都市と観光に関する研究会」をルポール麹町で開催。

同研究会では、立教大学観光学部・岡本伸之教授を迎え、講演を予定。岡本氏は研究分野のホスピタリティマネジメントの第一人者であり、多くの論文や著書を発表している。今回の講演では「自治体における観光ホスピタリティの重要性について」と題し、お話を伺うこととしている。

また、国土交通省総合政策局観光政策課長・門野秀行氏を迎え、「平成19年度の政府の観光戦略について」と題し、来年度の概算要求のポイント等についてお話を伺うこととしている。

[経済部]

国の会議等の動き 9月25日 - 10月9日

9月27日(水)

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会食品リサイクル専門委員会、食料・農業・農村政策審議会総合食料分科会食品リサイクル小委員会合同会合」の初会合が東京で開催された。事務局から、食料・農業・農村政策審議会食品リサイクル小委員会の「食品リサイクル法に基づく基本方針の見直しについて(中間取りまとめ(案))」に対するパブリックコメントの概要説明が行われた後、食品リサイクル小委員会の「食品リサイクル法に基づく基本方針の見直しについて(中間取りまとめ(案))」及び生ごみ等の3R・処理に関する検討会の「生ごみ等の3R・処理の目指すべき方向とその政策手段に関する取りまとめ」に関する論点整理(案)について協議が行われた。

本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が参画している。

[社会文教部]

9月28日(木)

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会容器包装の3R推進に関する小委員会(第3回)」が東京において開催され、改正容器包装リサイクル法の施行に向けた施行規則の一部を改正する省令の骨子(案)[内容: ポリエチレンテレフタレート製の容器(ペットボトル)に係る区分の見直し、再商品化義務量の簡易算定方式の変更、自主回収認定に関する定期報告事項]、「容器包装廃棄物の排出の抑制及びその分別収集及び分別基準適合物の再商品化の促進等に関する基本方針」に盛り込む新規事項(案)について協議が行われた。

本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が参画している。

[社会文教部]

9月28日(木)

「中央教育審議会総会(第56回)」が東京で開催され、「青少年の意欲を高め、心と体の相伴った成長を促す方策について(中間まとめ)(案)」について審議し、伊吹・文部科学大臣に提出した。本会から委員として北脇・浜松市長(本会「教育における地方分権の推進に関する研究会」座長)が出席し、「青少年の意欲が減退している原因分析が必要である。経済活動が教育に与える影響について検討する必要がある。」等の意見を述べた。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日) (市名) (市長名) (当選回数)
10月1日 北海道深川市 河野 順吉 四選

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日) (市名) (市長名)
9月28日 北海道根室市 藤原 弘

[総務部]

全国市長会行事予定 4週間分・10月2日～10月27日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
10月4日～6日	13:00	地方税ブロック別徴収事務研修会(中国・四国)	高松市	財政部
10月6日	10:00	第10回構造改革特区に関する研究会	ルポール麹町・エメラルド	経済部
10月6日	13:15	第10回都市と観光に関する研究会	ルポール麹町・エメラルド	経済部
10月11日～13日	13:00	地方税ブロック別徴収事務研修会(九州・沖縄)	福岡市	財政部
10月13日	14:00	第8回新たなセーフティネット検討会	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
10月15日～22日		全国市長会欧州都市行政調査団	欧州(ドイツ・スイス・フランス)	調査広報部

[企画調整室]

全国都市数 平成18年10月2日現在

= 802 都市 =

政令指定都市 15

中核市 36

特例市 39

一	般	市	689
特	別	区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
